

関西大学経済・政治研究所 第241回産業セミナー

聴講無料

オンライン
同時配信

事前
申込制
先着60名*

【開講の挨拶】

近年、日本では（そして世界的にみても）これまで強い力をもっていた価値観がゆらぎ、さまざまな価値観が競合するようになってきている。さまざまな組織のレベル（国際機関、政府、労使間、企業内）で、いかに利害・価値観の違いを乗り越えて合意を形成するかが、大きな課題として浮上している。この課題を解決する素材を提供するために、本研究班は、組織内・組織間で発生した問題をめぐる合意形成の事例を分析する。今回のセミナーは、主に組織間の利害調整の事例を扱う。一つは、日本の中央・地方政府間の人事であり、もう一つは、イギリス政府の他国との税制問題への対応である。それぞれの事例において組織間の利害調整・合意形成の仕組みやパターンをある程度解明したい。

第一報告では、中央官僚の地方自治体への出向人事における日本の中央・地方政府間の利害調整と、それが行政のパフォーマンスへもたらす影響について検討する。中央官僚の受け入れを地方自治体による戦略的な人事政策ととらえ、長きにわたり存続してきた慣行の背後にある利害関係に焦点を当てる。

第二報告では、第一次世界大戦による税金の重税化、各国税制の不一致によって深刻化した国際二重課税問題について、国際連盟や各国政府がいかにこれを解決しようとしたかをみる。この結果に創設された1920年代の国際課税制度が残す現在に至るまでの影響を確認し、また、国際的ルール作成の場でみせた当時のヘゲモニー国家・イギリスの行為をみることで、イギリス外交のパターンについても考察する。

＜合意形成と制度研究班 主幹 北川 亘太＞

日時：2020年10月31日(土)13:00~16:10

会場：関西大学 梅田キャンパス8階大ホール

〒530-0014 大阪府大阪市北区鶴野町1番5号

TEL：06-4256-6410



【テーマと報告者】

「中央・地方政府間の出向人事における利害関係」

合意形成と制度研究班 研究員
関西大学 経済学部 准教授

小嶋 健太

「国際課税制度が創設されたとき：100年前のイギリスと世界」

合意形成と制度研究班 委嘱研究員
東京都立大学 経済経営学部 准教授

井澤 龍

事前申込制（対面参加は先着60名*）

申込はこちら↓

申込締切：10月23日(金)17:00

右記申込フォームを利用されない方は、
氏名・ふりがな・所属・連絡先・参加人数、
参加方法（来場 or オンライン配信）、件名を
「10/31 セミナー申込」と明記し、
ハガキ・FAX・E-mailにてお申し込みください。



◆対象者
経営者、企業・行政関係者、社会人、一般

◆問い合わせ先

〒564-8680 吹田市山手町3丁目3番35号
関西大学研究所事務グループ
TEL(06)6368-1179/FAX(06)6339-7721
MAIL:keiseiken0401@gmail.com

※井澤研究員の報告はリモートでの配信となります。

※オンライン配信での参加を申し込まれた方には、後日、当日のZoomURL、注意事項等をメールにてご案内します。

※新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、オンライン配信のみになる場合がございます。

その際にはお申込みいただいた方にご連絡いたします。

 関西大学
KANSAI UNIVERSITY

主催：関西大学経済・政治研究所
後援：大阪商工会議所
大阪市工業会連合会
大阪市産業経営協会
株式会社りそな銀行

参加者の皆様におかれましては、感染症対策を講じていただきますようお願い申し上げます。